

(同書簡の原文はインドネシア語。以下、WALHI による英訳を和訳。)

2016 年 12 月 15 日 (於インドラマユ)

国際協力機構

理事長 北岡 伸一 様

表題：インドネシア西ジャワ州インドラマユ石炭火力発電事業拡張計画に関し、コミュニティーが継続して抱えている懸念について

私たち JATAYU (Jaringan Tanpa Asap Batubara Indramayu : インドラマユから石炭の煙をなくすためのネットワーク) は今回、貴機構が融資を検討中であるインドラマユ石炭火力発電事業拡張計画 (1,000 MW) のご担当者に早急に現場を訪問していただけるよう要求するため、貴機構に再び書簡を送っています。現場を訪問していただくことで、私たちへの直接の聞き取りを行なったり、現場の真の状況を注意深く見ていただき、地権者、農民、漁民を含む私たちが、なぜ同事業を拒否しているのか、また、なぜ JICA に同事業への融資や支援をこれ以上行なわないよう要求しているのか理解していただけると思います。

2016 年 9 月 5 日および 11 月 6 日の私たちの村での JICA コンサルタント・チームとの会合においても、また、2016 年 4 月 30 日付および 11 月 6 日付の貴機構に対する以前の書簡においても、私たちは、生計手段 (農業や漁業) への悪影響や適切な参加が確保されなかった環境影響評価 (EIA : AMDAL) における違法なプロセスなど、同事業に関する私たちの意見や懸念についてすでに説明しました。私たちは自分たちの現在の生活だけでなく、将来世代のために同事業への強い反対の意思を繰り返し表明してきました。

しかし、JICA はコンサルタント・チームを通じて、PLN (インドネシア国有電力会社) の支援を続け、私たちの村で事業を進めるために、土地補償価格を含む、土地収用に関する交渉をしたり、CSR プログラムを促進したりしています。JICA は私たちの声にまったく耳を傾けず、あるいは、私たちの意見にまったく関心がなく、当初の計画どおりに活動をしているだけのように見えます。こうした状況は実際、私たちを混乱/動揺させ、私たちの地元コミュニティーに悪影響さえ引き起こしています。

したがって、貴機構に早急に私たちの村を訪問していただき、私たちがなぜ同事業に反対しているのか、私たちの住宅地域が同事業計画地からどれだけ近接しているのか、また、それによって、私たちの生活や将来世代にどれほど大きい危険を同事業がもたらすのか、そして、同事業がどのように影響を受ける地元コミュニティーを無視し、環境法に違反してきたかについて、直接見聞きしていただきたいと私たちは思っています。

貴機構が 2016 年 12 月中に私たちを訪問していただければ大変有り難く思います。私たちはまた、貴機構がインドネシア政府や PLN を介してではなく、つまり、インドネシア政府の影響がない形で、

直接私たちと連絡をとりながら、私たちとの会合を持ったり、真の状況を見ていただければと思います。

貴機構のご配慮に感謝致します。貴機構の私たちに対するご回答を 1 週間以内にいただけるよう宜しくお願い致します。

(3 名の JATAYU コーディネーターの署名)

Cc:

外務大臣 岸田 文雄 様

JICA 環境社会配慮助言委員会各委員

(翻訳 : FoE Japan)